



事務事業名	教育委員会事務局事業			事業コード	10010205101
所管部署	教育総務課	電話	50-3160	記入者名	井尻 三千代
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	教育基本法・地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
根拠例規	有	坂井市教育委員会行政組織規則・坂井市奨学育英資金貸付規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画・福井県教育振興基本計画			
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	生涯学習、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる、教育行政を一体的に推進するため、教育委員会事務局全体の業務や円滑な運営調整を行い、創造的で人間性豊かな人材の育成を図ります。				
	<p>◆教育委員会事務局事業 教育長及び教育委員会事務局事業に対する事務全般を行います。</p> <p>◆省エネ対策事業 学校施設の適切なエネルギー管理に取組み、地球温暖化防止への省エネルギー対策を推進します。</p>				

すぐに行える改善提案	教育振興基本計画の実施に向け、幅広い教育行政を事務局全体で推進するため、部内連絡体制を強化します。国民体育大会の実施に向けて、任期付き職員の採用等、人員の確保を図っていきます。また、事務局全体の応援体制を構築していきます。	
目標年度 平成29 年度		
取組状況	生涯学習、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進するため、毎月定例課長等連絡会を開催するなど、部内の情報交換、連絡体制を図りました。	
中長期的に取り組むべき改善提案	生涯学習、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進するため、教育委員会事務局全体の業務や円滑な運営調整を行い、創造的で人間性豊かな人材の育成を目指します。また平成30年度の国民体育大会の開催に向けて準備をすすめていきます。	
目標年度 平成30 年度		
取組状況	教育分野以外の各種施策と整合性を保ちながら事業を展開していきます。また教育委員会事務局職員の研修、課の横断体制の構築や質の向上への取組も行いたいと考えます。なお、国民体育大会の開催に向けて、任期付き職員等の配置も含めて大会運営の準備が進みました。	

【前年度改善案に対する取組状況】 有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
【担当者評価】 妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【効率性】 効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

予算	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費				
【事業のコスト】 コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	1,768	千円	1,414	千円	千円	千円		
		需用費	685	千円	177	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	9,459	千円	7,389	千円	千円	千円		
	事業費合計	11,912	千円	8,980	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	2.15 人	15,284 千円	1.65 人	11,596 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	2.15 人	15,284 千円	1.65 人	11,596 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		27,196 千円	20,576 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		2,185 千円	2,300 千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		25,011 千円	18,276 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	27,196 千円	20,576 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	坂井市教育振興基本計画の着実な実施に向けて、このまま継続推進していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	教育行政の推進のため、教育委員会や教育長の基で市が進めていきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	教育行政の推進のためには教育委員会事務局全体の円滑な運営が必要です。そのため現状を維持しながら進めていきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	教育行政の推進のためには教育委員会事務局全体の円滑な運営が必要です。			
すぐに行える改善提案	教育振興基本計画の実施に向け、幅広い教育行政を事務局全体で推進するため、部内連絡体制を強化します。国民体育大会の実施に向けて、任期付き職員の採用等、人員の確保を図っていきます。また、事務局全体での応援体制を構築していきます。			
目標年度 平成29 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	国民体育大会の実施に向けて、準備を進めていきます。			
目標年度 平成30 年度				

	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
成果	教育委員会職員研修会	回	目標値	1	達成率	1	達成率	
			実績値	0	0	0	0	1
活動	奨学育成資金申請者に対する貸付率	%	目標値	100	達成率	100	達成率	
			実績値	100	100	100	100	100
活動	補助金交付数	件	目標値	3	達成率	3	達成率	
			実績値	6	200	3	100	4
活動	省エネ対策推進協議会の開催数	回	目標値	2	達成率	2	達成率	
			実績値	2	100	2	100	2
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					

事務事業名	小学校管理事業			事業コード	10020105101		
所管部署	教育総務課	電話	50-3160	記入者名	井尻 三千代		
事業対象	市民（児童）						
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	学校教育の充実			事業種別	施設管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	県費負担教職員健康診断業務		
根拠法令	有	教育基本法・学校教育法・小学校設置基準・学校保健安全法・結核予防法					
根拠例規	有	坂井立小学校及び中学校の管理規則					
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画・福井県教育振興基本計画					
事業の概要	市内19の小学校の施設を良好に保つための維持管理を行い、よりよい教育環境を維持することで児童教育の充実を図ります。						
	<p>◆小学校管理事業 本庁 市内19小学校の統括的な維持管理を行います。</p> <p>◆小学校管理事業 各小学校（配当） 市内19小学校にて対応する維持管理費。 ・需用費（消耗品費・光熱水費等）・役務費（通信運搬費） ・委託料（各種保守点検委託料）・使用料及び賃貸借料（コピー機リース料等）</p> <p>◆省エネ対策事業 本庁 全ての小学校にデマンド監視システムを整備し、節電、省エネに取り組んでいます。</p>						
	事業の目的・事業の概要等						

すぐにできる改善提案	危険性や緊急性があれば、早急に対応し、児童の安全確保と良好な教育環境をめざします。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	緊急性・危険性がある施設の不具合については、早急な対応を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	学校施設の改修に、終わりはありません。耐震補強工事や大規模改修を行わなかった施設においても効率よく改修を行っていただけるように、財政部局や営繕部局と協議を行いながら、改修計画をつくります。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	学校の状況を調査・把握し、施設の安全確保・良好な教育環境を保つため、施設の維持管理を行っています。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	35,871 千円	35,815 千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	97,460 千円	95,914 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	9,634 千円	11,305 千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	108,223 千円	103,303 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	251,188 千円	246,337 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	1.44 人	10,237 千円	1.73 人	12,158 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.44 人	10,237 千円	1.73 人	12,158 千円	人	千円	人	千円
事業費	総事業費	261,425 千円	258,495 千円	千円	千円	千円	千円			
	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他	1,143 千円	726 千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	260,282 千円	257,769 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	261,425 千円	258,495 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成37	年度を目安
判断事由	児童がよりよい教育環境で安全・安心に学校で過ごせるよう、学校施設の維持管理を行います。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成37	年度を目安
判断事由	児童の安全・安心を一番に、市が実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成37	年度を目安
判断事由	耐震工事や大規模改修を実施しなかった施設を、計画的に改修できるように計画を進めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成37	年度を目安
判断事由	施設数が多く、また専門的知識が求められる業務です。技術部署の指示・協力を得ながら、小学校の意見も聞き実施していきます。			
すぐにできる改善提案	危険性と緊急性を常に考慮しながら、早急に対応し児童の安全確保とより良い教育環境を目指します。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	耐震工事や大規模改修工事を実施しなかった施設においても、計画的に改修できるよう財政・営繕部局と協議を図ります。			
目標年度 平成37 年度				

活動	教職員健康受診件率	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
		目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100
活動	施設・遊具修繕件数	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
		実績値	100	100	98.8	98.8	96.82	96.82	93.14
		指標値	115	達成率	115	達成率	115	達成率	達成率
		実績値	108	93.91	105	91.3	105	91.3	
		目標値		達成率		達成率		達成率	達成率
		実績値							
		目標値		達成率		達成率		達成率	達成率
		実績値							
		目標値		達成率		達成率		達成率	達成率
		実績値							
		目標値		達成率		達成率		達成率	達成率
		実績値							

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【コスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	小学校施設整備事業			事業コード	10020110101
所管部署	教育総務課	電話	50-3166	記入者名	井尻 三千代
事業対象	児童、教職員、施設利用者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	工事設計業務、工事監理業務
根拠法令	有	学校教育法、小学校設置基準、地震防災対策特別措置法、建築物の耐震改修の促進に関する法律、建築基準法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	小学校施設整備計画			
事業の目的・事業の概要等	児童等の安全を確保する必要があること及び災害時には地域の防災拠点（避難場所）となることから、構造上危険な建物の耐震性能の向上を図ります。 また、経年使用による損傷の改修、機能低下・用途変更に対する復旧・対応措置及び多様な学習需要等に対応できる施設整備等を行うことにより、教育・生活環境の維持・改善など学習施設環境の充実を図ります。				
	小学校施設整備計画に基づき、春江西小学校、大石小学校、兵庫小学校及び木部小学校の校舎の耐震改修工事を行い安全で快適な学習環境を整備します。また、磯部小学校と春江西小学校の屋内運動場の天井落下防止対策工事等を行い防災機能の強化を図ります。				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	改修・改善の実施設計を進める中で、現状をよく把握し、創意と工夫さらには必要な改善のみを計画することにより建設コストの低減に努めます。	
目標年度 平成26 年度		
取組状況	平成27年度をもって、全ての小学校の耐震化工事が終了しました。営繕課の協力を得て、建設コストの低減に努めました。	
中長期的に取り組むべき改善提案	営繕課の支援により、小学校施設整備計画に基づく耐震改修工事、大規模改造工事を進めます。	
目標年度 平成27 年度		
取組状況	平成27年度をもって、全小学校の耐震化工事が終了しました。今後は、計画に基づき校舎大規模改造工事を進めていきます。	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円		千円		千円		千円	
		委託費	18,252 千円		26,604 千円		千円		千円	
		需用費	千円		千円		千円		千円	
		役務費	75 千円		千円		千円		千円	
		その他	859,718 千円		1,246,241 千円		千円		千円	
	事業費合計	878,045 千円		1,272,845 千円		千円		千円		
	人件費	正職員	0.27 人	1,919 千円	3.19 人	22,419 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.27 人	1,919 千円	3.19 人	22,419 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	879,964 千円		1,295,264 千円		千円		千円	
		国県支出金	191,838 千円		319,331 千円		千円		千円	
		特定財源	千円		千円		千円		千円	
		分担金・負担金	千円		千円		千円		千円	
地方債		595,683 千円		830,600 千円		千円		千円		
その他		千円		84,784 千円		千円		千円		
一般財源	92,443 千円		60,549 千円		千円		千円			
財源合計	879,964 千円		1,295,264 千円		千円		千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成37	年度を目安
判断事由	耐震工事及び大規模改修工事を実施していない施設について、計画的に改修を進めます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成37	年度を目安
判断事由	児童のより良い教育環境のため、市が実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成37	年度を目安
判断事由	安全・安心の施設維持のため、改修を進めていきます			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成37	年度を目安
判断事由	施設の改修には、専門的知識が必要となるため、技術部局との連携をしながら実施していきます。			
すぐに行える改善提案	改修内容については、施設の状態を常に注意し、関係部局と学校と協議をします。			
目標年度 平成37 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	改修工事年次計画に沿った効率よい改修にするため、財政部局や営繕部局と行いながら実施していきます。			
目標年度 平成37 年度				

【事業の成果】

指標名		単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	耐震化率	%	目標値	100	達成率 92.7	達成率 89	達成率 85.4
			実績値	100	100	92.7	100
成果	耐震化完了学校数	校	目標値	19	達成率 14	達成率 11	達成率 10
			実績値	19	100	14	100
活動	耐震補強工事実施済棟数	棟	目標値	42	達成率 36	達成率 33	達成率 30
			実績値	42	100	36	100
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				

事務事業名	中学校管理事業			事業コード	10030105101		
所管部署	教育総務課	電話	50-3160	記入者名	井尻 三千代		
事業対象	市民（生徒）						
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	学校教育の充実			事業種別	施設管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	県費負担教職員健康診断業務		
根拠法令	有	教育基本法・学校教育法・中学校設置基準・学校保健安全法・結核予防法					
根拠例規	有	坂井立小学校及び中学校の管理規則					
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画・福井県教育振興基本計画					
事業の概要	市内5の中学校の施設を良好に保つための維持管理を行い、よりよい教育環境を維持することで生徒教育の充実を図ります。						
	◆中学校管理事業 本庁 市内5中学校の統括的な維持管理を行います。						
	◆中学校管理事業 各中学校（配当） 市内5中学校にて対応する維持管理費です。 ・需用費（消耗品費・光熱水費等）・役務費（通信運搬費） ・委託料（各種保守点検委託料）・使用料及び賃貸借量（コピー機リース料等）						
事業の目的・事業の概要等	◆省エネ対策事業 本庁 全ての中学校にデマンド監視システムを整備し節電・省エネに取り組んでいます。						

すぐにできる改善提案	危険性や緊急性があれば早急に対応し、生徒の安全確保と良好な教育環境をめざします。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	緊急性・危険性がある施設の不具合については、早急な対応を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	学校施設の改修に終わりはありません。耐震補給工事や大規模改修を行わなかった施設においても効率よく改修を行っていただけるように財政部局や営繕部局と協議を行い、改修計画をつくります。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	学校の現状を調査・把握し、施設の安全確保・良好な教育環境を保つため、施設の維持管理を行っていきます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	18,510 千円	19,293 千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	42,107 千円	41,901 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	3,529 千円	4,099 千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	33,990 千円	33,556 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	98,136 千円	98,849 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	1.02 人	7,251 千円	1.24 人	8,715 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.02 人	7,251 千円	1.24 人	8,715 千円	人	千円	人	千円
総事業費		105,387 千円	107,564 千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
		その他	286 千円	3,239 千円	千円	千円				
	一般財源	105,101 千円	104,325 千円	千円	千円					
財源合計	105,387 千円	107,564 千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	生徒が安全に過ごせるように教育環境の整備を進め、学校施設の維持管理を行います。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	生徒の安全・安心を最優先し、市が実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	施設の維持管理のため補修、修繕を随時行い、生徒の教育環境の保全を図ります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	維持管理業務の向上のため、技術部局、学校と連携を取りながら実施していきます。			
すぐにできる改善提案	施設の危険性、緊急性には早急に対応し、生徒の安全確保とより良い教育環境づくりを目指します。			
目標年度 平成29 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	耐震工事や大規模改修を行わなかった施設についても、国・県からの補助金等について協議しながら、効率よく改修を進めていけるよう、財政部局と営繕部局と協議を行い改修計画を進めていきます。			
目標年度 平成30 年度				

活動	教職員健康診断受診率	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
		目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率
活動	修繕件数	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
		目標値	30	達成率	30	達成率	30	達成率
		指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
		実績値	17	56.67	40	133.33	44	146.67
		指標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	中学校施設整備事業			事業コード	10030110101
所管部署	教育総務課	電話	50-3166	記入者名	井尻 三千代
事業対象	生徒、教職員、施設利用者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	工事設計業務、工事監理業務
根拠法令	有	学校教育法、中学校設置基準、地震防災対策特別措置法、建築物の耐震改修の促進に関する法律、建築基準法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	中学校施設整備計画			
事業の概要	生徒等の安全を確保する必要があること及び災害時には地域の防災拠点（避難場所）となることから、構造上危険な建物の耐震性能の向上を図ります。 また、経年使用による損傷の改修、機能低下・用途変更に対する復旧・対応措置及び多様な学習需要等に対応できる施設整備等を行うことにより、教育・生活環境の維持・改善など学習施設環境の充実に図ります。				
	中学校施設整備計画に基づき、丸岡中学校及び三国中学校の耐震改修工事を行い、安全で快適な学習環境を整備します。				
事業の目的・事業の概要等					

すぐに行ける改善提案	改修・改善の実施設計を進める中で、現状をよく把握し、創意と工夫さらには必要な改善のみを計画することにより建設コストの低減に努めます。		
目標年度	平成26	年度	
取組状況	平成27年度をもって、全中学校の耐震化工事が終了しました。営繕課の協力により、建設コストの低減に努めることができました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	営繕課の支援により、中学校施設整備計画に基づく耐震改修工事を進めます。		
目標年度	平成27	年度	
取組状況	平成27年度をもって、全中学校の耐震化工事が終了し、中学校施設整備事業は完了しました。		

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B

予算	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費			
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	7,968	13,504	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	67	260	千円	千円	千円	千円	
		その他	936,403	1,496,618	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	944,438	1,510,382	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.25人	1,777	2.15人	15,110	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	千円	人	千円
		人件費合計	0.25人	1,777	2.15人	15,110	千円	人	千円
総事業費	946,215	1,525,492	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	96,472	312,742	千円	千円	千円	千円	
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	地方債	640,517	1,012,700	千円	千円	千円	千円		
	その他	3,248	178,082	千円	千円	千円	千円		
	一般財源	205,978	21,968	千円	千円	千円	千円		
財源合計	946,215	1,525,492	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

成果	耐震化率	%	目標値	100	達成率	93.8	達成率	80.6	達成率	71.4	達成率
			実績値	100	100	93.8	100	80.6	100	71.4	100
成果	耐震化完了学校数	校	目標値	5	達成率	4	達成率	3	達成率	2	達成率
			実績値	5	100	4	100	3	100	2	100
活動	耐震補強工事実施済棟数	棟	目標値	13	達成率	12	達成率	7	達成率	5	達成率
			実績値	13	100	12	100	7	100	5	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事務事業名	幼稚園管理事業			事業コード	10040105101		
所管部署	教育総務課	電話	50-3160	記入者名	井尻 三千代		
事業対象	市民（園児）						
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	幼児教育の充実			事業種別	施設管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	教育基本法・学校教育法・幼稚園設置基準					
根拠例規	有	坂井立幼稚園の管理規則					
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画・福井県教育振興基本計画					
事業の概要	市内5幼稚園の施設を良好に保つための維持管理を行い、よりよい教育環境を維持することで幼児教育の充実を図ります。						
	<p>◆幼稚園管理事業 本庁 市内5幼稚園の総括的な維持管理を行います。</p> <p>◆幼稚園管理事業 各幼稚園（配当） 市内5幼稚園にて対応する維持管理費。 ・需用費（消耗品費・光熱水費）・役務費（通信運搬費） ・委託料（各種保守点検料）・使用料及び賃貸借料（コピー機リース料等）</p>						
事業の目的・事業の概要等							

すぐに行える改善提案	平成28年度から幼保一元化するため、維持管理事業の所管課が子育て支援課に移行します。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	平成28年度から幼保一元化するため、維持管理事業の所管課が子育て支援課に移行します。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園総務費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	1,717	千円	1,929	千円	千円	千円	千円	
		需用費	4,773	千円	3,451	千円	千円	千円	千円	
		役務費	696	千円	1,020	千円	千円	千円	千円	
		その他	2,563	千円	2,359	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	9,749	千円	8,759	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.63	人	4,479	千円	0.71	人	4,990	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	0.00	人	千円	千円
		人件費合計	0.63	人	4,479	千円	0.71	人	4,990	千円
	総事業費	14,228	千円	13,749	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	5,024	千円	8,251	千円	千円	千円	千円	千円
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他		1,084	千円	470	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		8,120	千円	5,028	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	14,228	千円	13,749	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	市の幼保一元化実施に基づき、園児の安全を最優先とした施設改修を行います。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	幼保一元化実施に基づき、市が事業を実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	施設の維持管理に努めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	施設の維持管理については、技術部門と連携しより良い施設環境を保ちます。また、幼稚園教諭の配置については、幼保一元化を基本に適正配置に努めます。			
すぐに行える改善提案	幼保一元化実施に基づき、幼稚園型の施設維持管理を実施します。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	福祉部局と調整・協議・連携を行い、教育環境の充実を図ります。			
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
活動 施設不具合等の対応件数	件	目標値	15	達成率 15	20	達成率 20		
		実績値	0	0	10	66.67	12	60
活動 遊具修繕が必要な幼稚園で遊具修繕を行った園	園	目標値	3	達成率 3	3	達成率 3		
		実績値	3	100	3	100	2	66.67
活動 園庭木の防除を行った園（年2回）	園	目標値	7	達成率 7	7	達成率 10		
		実績値	6	85.71	7	100	10	100
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	幼稚園施設整備事業			事業コード	10040110101
所管部署	教育総務課	電話	50-3166	記入者名	井尻 三千代
事業対象	園児、教職員、施設利用者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	幼児教育の充実		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	工事設計業務、工事監理業務
根拠法令	有	学校教育法、幼稚園設置基準、建築基準法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有				
事業の目的・事業の概要等	園児の安全を確保する必要があることから、幼保一元化の方向性に基づき、一元化後も存続する園舎の構造上危険な建物の耐震性能の向上を図る。また、補強に併せて経年使用による損傷の改修、機能低下・用途変更に対する復旧・対応措置及び多様な幼児教育需要等に対応できる施設整備等を行い、幼児教育環境の充実を図ります。				
	幼保一元化後もこども園として存続する三国南幼稚園と春江幼稚園（春江東幼稚園の一部改修含む）の耐震改修工事を行い、安全な幼児教育の環境を整備します。				

すぐに行ける改善提案	改修・改善の実施設計を進める中で、現状をよく把握し、創意と工夫さらには必要な改善のみを計画することにより建設コストの低減に努めます。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	平成27年度をもって、全ての幼稚園の耐震化工事が完了しました。営繕課の協力のもと、建設コストの低減に努めることができました。
中長期的に取り組むべき改善提案	営繕課の支援により、幼稚園施設整備計画に基づく耐震改修工事を進めます。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	平成27年度をもって、全幼稚園の耐震化工事が終了し、幼稚園施設整備事業は完了しました。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園総務費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	6,156	千円	5,811	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	240,657	千円	31,088	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	246,813	千円	36,899	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.27	人	1,919	千円	0.73	人	5,130	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.27	人	1,919	千円	0.73	人	5,130	千円
総事業費	248,732	千円	42,029	千円	千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	70,232	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	使用料・手数料	千円	千円	319	千円	千円	千円	千円	千円	
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	145,600	千円	29,300	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	32,900	千円	12,410	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	248,732	千円	42,029	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成27年度をもって耐震化率は100パーセント			
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行ける改善提案	。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	耐震補強計画・実施設計済園数	目標値	2	達成率	2	達成率
		実績値	2	100	2	100
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】



事務事業名	キンダーホール管理運営事業			事業コード	10050700101		
所管部署	教育総務課	電話	50-3160	記入者名	井尻 三千代		
事業対象	市民（児童・生徒）						
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	社会教育・生涯教育の充実			事業種別	施設管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市キンダーホール三国条例					
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画・福井県教育振興基本計画					
事業の目的・事業の概要等	放課後の児童・生徒の居場所として、当該施設を開放することにより青少年の健全育成を図ります。						
	施設管理人（臨時職員）を雇用し、月曜日から金曜日の午後3時から6時に開館しています。（土曜、日曜、祝祭日、年末年始は休）						

すぐにできる改善提案	今後の施設移譲について地元キンダーホール検討委員会と協議を行います。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	移譲に向け、キンダーホール検討委員会との協議を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	今後の施設移譲について地元キンダーホール検討委員会と協議を行います。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	子どもたちの放課後の形態は、放課後児童クラブ・スポーツ少年団活動・塾などで、ここ数年様変わりしています。今後の施設の管理運営について検討していきます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育施設費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	286千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	273千円	1,780千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	43千円	44千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	23千円	23千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	339千円	2,133千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.27人	1,919千円	0.56人	3,936千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.27人	1,919千円	0.56人	3,936千円	人	千円	人	千円
	総事業費	2,258千円	6,069千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他		12千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		2,246千円	6,069千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	2,258千円	6,069千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	地元キンダーホール検討委員会と協議を重ね、平成30年の移譲に向けこのまま継続します。			
実施主体の方向性	地域への移管を検討します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	地元キンダーホール検討委員会と協議を重ね、平成30年の移譲に向け進めます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	施設の耐震性調査委託も含め、今後移譲に向け準備を進めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	このまま、現状を維持します。			
すぐにできる改善提案	地元キンダーホール検討委員会と協議を行います。			
目標年度 平成30 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	地元キンダーホール検討委員会と協議を行います。			
目標年度 平成30 年度				

活動	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動	年間施設利用者数（子ども）	人	目標値	2200	達成率 2000	達成率 1500	達成率 2000
			実績値	2460	111.82	1942 97.1	1194 79.6
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	教育振興整備基金			事業コード	13021400101		
所管部署	教育総務課	電話	50-3160	記入者名	井尻 三千代		
事業対象	市民（児童・生徒）						
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	学校教育の充実			事業種別	内部管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市教育振興整備基金条例					
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画・福井県教育振興基本計画					
事業の目的・事業の概要等	坂井市の将来を担う子どもたちを健全に育成することを目的とした学校教育の振興及び学校施設の環境整備に必要な財源に充てるため、教育振興整備基金を設置します。						
	全額を平成27年度繰越としたため、基金は利子積立のみとしました。						
	【平成27年度末教育振興整備基金】	36,319,806円					

【事業の概要】

すぐに行える改善提案	関係部局と協議を行い、基金の財源確保に努めます。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	継続的に基金積み立てを行います。		
中長期的に取り組むべき改善提案	関係部局と協議を行い財源の確保に努めると共に、運用についても協議を行い施設の環境整備に努めます。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	継続的に基金積み立てを行います。		

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	教育振興整備基金費					
		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度			
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	25 千円	1,030 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		事業費合計	25 千円	1,030 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	人件費	正職員	0.06 人	427 千円	0.10 人	703 千円	人	千円	人	千円	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	千円
		人件費合計	0.06 人	427 千円	0.10 人	703 千円	人	千円	人	千円	千円
		総事業費	452 千円	1,733 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他	24 千円	1,030 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	428 千円	703 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	財源合計	452 千円	1,733 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	学校教育の振興と学校施設の環境整備を図ることを目的とした基金のため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	市が実していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	財政部局と協議を行いながら、現状を維持していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	現状を維持していきます。			
すぐに行える改善提案	関係部局と協議を行い、基金の財源確保に努めます。			
目標年度 平成29 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	関係部局と協議を行い、財源の確保及び運用についても調整を図り、施設の環境整備に努めます。			
目標年度 平成29 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
成果	教育振興整備基金の有効な利用数	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
		実績値	0	0	0	0	0	0	1	100
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

【事業の成果】